



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社 ニッピ 上場取引所 J Q  
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男  
 問合せ先責任者(役職名) 総務担当取締役 (氏名) 吉原 道博 TEL (03) 3888 - 6651  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,074	(9.9)	683	(32.6)	564	(-)	1,348	(-)
18年9月中間期	18,265	(23.0)	515	(27.6)	282	(-)	651	(-)
19年3月期	36,008	(21.8)	974	(16.9)	164	(79.7)	1,696	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	119	31	-	-
18年9月中間期	70	88	-	-
19年3月期	168	74	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 4百万円 18年9月中間期 687百万円 19年3月期 592百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	56,886		16,230		27.9	1,404	86	
18年9月中間期	55,661		15,644		27.5	1,532	54	
19年3月期	55,961		15,397		26.9	1,331	82	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,881百万円 18年9月中間期 15,293百万円 19年3月期 15,056百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	20		1,185		324		4,203	
18年9月中間期	343		1,140		1,616		2,646	
19年3月期	1,044		1,109		608		2,367	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円	銭	円
19年3月期		7 00	7 00
20年3月期(実績)			
20年3月期(予想)		7 00	7 00

(注) 平成19年3月期の配当実績7円には記念配当2円が含まれております。

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,500	(9.7)	1,600	(64.3)	1,200	(631.7)	1,700	(-)	150	37

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 株式会社ニッピ・フジタ) 除外 - 社(社名 -)  
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 12,000,000株 18年9月中間期 12,000,000株 19年3月期 12,000,000株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 695,196株 18年9月中間期 2,021,023株 19年3月期 694,559株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,109	(7.1)	438	(35.8)	386	(34.6)	1,466	(-)
18年9月中間期	13,033	(3.5)	323	(16.6)	287	(25.3)	66	(81.6)
19年3月期	26,613	(3.9)	515	(21.4)	426	(16.7)	715	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	122	50
18年9月中間期	5	64
19年3月期	60	33

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	47,947	15,210	31.7	1,270 70
18年9月中間期	51,660	15,040	29.1	1,282 85
19年3月期	50,481	14,204	28.1	1,186 59

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,210百万円 18年9月中間期 15,040百万円 19年3月期 14,204百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	24,000 (9.8)	1,100 (113.6)	800 (87.8)	1,700 (-)	142 02

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 通期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年11月8日公表の「特別損失の計上ならびに平成20年3月期中間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による物価への圧迫要因はあるものの、好調な企業業績に支えられ設備投資は増加、雇用情勢の改善による個人消費の堅調さから緩やかな景気回復が続きました。このような状況のなかで当社グループは、拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

皮革事業は、平成19年4月2日付で新設分割により設立した株式会社ニッピ・フジタにおける皮革関連の販売を強化しました。ゼラチン事業は、健康食品向けペプタイドが好調で事業収益のバックボーンとなりました。コラーゲン・ケーシング事業は輸出を中心に売上を伸ばし、化粧品関係では、宣伝制作物の刷新を行い顧客の獲得を図るなど販売促進に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は売上高20,074百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益683百万円(前年同期比32.6%増)、経常利益564百万円(前年同期比846百万円増)となりました。

特別利益につきましては、大阪市西淀川区に所有しておりました固定資産の売却益204百万円ならびに不動産信託を行っておりました特別目的会社の事業目的が終了し解散したことによります出資金清算益(特別配当)3,616百万円を計上しました。

また、特別損失につきましては、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号)の適用による役員退職慰労引当金繰入額419百万の計上及び機械類などの固定資産除却損143百万円、社内規準の見直しによります棚卸資産評価損528百万円、土地開発関連費用(本社工場跡地の土壌改良費用等)491百万円などを計上いたしました。

これらの結果、連結当期純利益は、1,348百万円(前年同期比1,999百万円増)となりました。

事業別の状況につきましては以下のとおりであります。

#### 皮革関連事業

皮革部門におきましては、本年3月で東京工場での量産を中止したこと、株式会社ニッピ・フジタを新設分割したことにより皮革製造・販売から皮革製品の販売中心へと事業内容の転換を図り、靴関連および車両関連とも順調に推移したため収益体質が大幅に改善されました。

この結果、皮革関連事業全体の売上は、6,444百万円(前年同期比42.7%増)、営業利益115百万円(前年同期比168百万円増)となりました。

#### 非皮革部門事業

ゼラチン事業におきましては、ゼラチン部門は、原料及び製品の値上がりや販路の見直しなどにより苦戦をしいられたものの、ペプタイド部門が健康食品用途の伸張をはじめ医薬・工業ほか、全ての用途において好調に推移し売上・利益増に寄与しました。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、国内ハム・ソーセージメーカーの生産拠点の海外シフトに拍車がかかり引き続き苦しい展開となりました。このような国内の状況を踏まえながら輸出拡販に努めた結果、事業部売上は微増にて推移しました。

化粧品事業におきましては、景気の回復とともに通販市場が好調でしたが、当社化粧品は、企業間の競争激化の中で苦戦いたしました。一方で、健康食品は消費者の健康ニーズの高まりを背景として通販市場の好調を受けたことにより売上が伸張しました。

これらの結果、非皮革部門事業全体の売上は、9,671百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益689百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

#### その他事業

リンカー部門におきましては、化成品は堅調に推移し、リンカーは各製品とも好調に推移したため売上が増加しました。

不動産部門におきましては、開発計画の本格的推進までの暫定事業としてフットサルコート、駐車場用の賃貸事業により保有不動産の有効活用を行っております。

また、連結子会社が前年同期初まで行っておりました葉タバコの輸入関連事業がなくなったため売上が減少しました。

これらの結果、その他事業関連全体の売上は、3,959百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益522百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

### (当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原材料や原油価格の高騰が引続き懸念される厳しい状況にありますが、更なる生産体制の改善を進め、他メーカーとの競争が激化する市場での製品の差別化を図り、販売先の見直しや新たな販路の開拓などに努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高39,500百万円、連結営業利益1,600百万円、連結経常利益1,200百万円、連結当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間連結会計期間末の流動資産は、20,643百万円となり前連結会計年度末と比べ738百万円増加しました。主な増加理由は、現預金1,836百万円増加し、前連結会計年度に売却した土地代金の未収入金が758百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、36,212百万円となり前連結会計年度末と比べ200百万円増加しました。主な増加理由は、東京都足立区の土地の取得2,792百万円による増加及び大阪市西淀川区の土地建物の売却による1,590百万円の減少並びに保有有価証券の時価下落による減少638百万円、匿名組合出資金の減少425百万円などの差額によるものです。

(ロ) 負債

当中間連結会計期間末の流動負債は、23,227百万円となり前連結会計年度末と比べ692百万円増加しました。主な増加理由は、有利子負債が1,492百万円増加し、事業再編に伴う早期退職一時金の未払金が747百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、17,428百万円となり前連結会計年度末と比べ600百万円減少しました。主な減少理由は、役員退職慰労引当金が389百万円増加し、大阪市西淀川区の土地建物を売却したことに伴い、建築協力金1,258百万円を返済した差額などによるものです。

(ハ) 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、16,230百万円となり前連結会計年度末と比べ833百万円増加しました。主な増加理由は、中間純利益などによる利益剰余金が1,269百万円増加し、有価証券評価差額金が株式の下落したことにより、454百万円減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,836百万円資金が増加し、当中間連結会計期間末には4,203百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、20百万円となりました。主な内容は、前連結会計年度における早期退職一時金747百万円を支出したことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,185百万円となりました。主な内容は、東京都足立区の再開発に伴う土地の取得による支出2,792百万円及び建築協力金の返済1,258百万円及び大阪市西淀川区の土地、建物の売却代金などの収入1,784百万円並びに特別目的会社の清算による特別配当収入3,616百万円などの差額です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは324百万円となりました。主な内容は、有利子負債が増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。そのために新製品の研究・開発、設備増強など、収益力の向上と内部留保の充実に努めるとともに、企業体質強化を図りながら安定した配当を継続させることに注力しております。

当期の配当につきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社12社及び関連会社4社で構成され、皮革製品、ゼラチン製品、コラーゲン製品、コラーゲン化粧品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 皮革関連事業

当社は、海外で生産する自動車ハンドル用革を連結子会社(株)ニッピ・フジタより仕入れ自動車部品メーカーに販売しております。持分法適用関連会社(株)ボグの製造する靴製品を購入して持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーションに販売しております。(株)ニッピ・フジタでは皮革製品の販売を行っております。また、在外非連結子会社露碧(上海)貿易有限公司は、ハンドル用革を現地日系自動車部品メーカーへ販売しております。

なお、平成19年4月2日、当社で営む皮革関連製品の販売事業および当社の現持分法適用関連会社である株式会社藤田商店で営む皮革製品の仕入販売事業を会社分割し、共同して「(株)ニッピ・フジタ」を新設、同事業を承継しております。

### (2) 非皮革部門事業

#### (ゼラチン・ペプチド製品)

当社が、製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)に一部販売しております。原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)より購入しております。

#### (コラーゲン・ケーシング製品)

当社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より購入して販売しております。輸出の一部については、在外連結子会社NIPPI CANADA LIMITEDに販売しております。連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)は、非連結子会社(株)日本コラーゲンより原料を購入しております。

#### (コラーゲン化粧品)

当社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より原料及び製品を購入し、さらに原料を外部でOEM生産した商品を連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売の委託をしております。

### (3) その他事業

#### (化成品・リンカー製品)

当社が生産または購入して販売しております。

#### (輸入食品・衣料品等)

食材、有機農産物等の輸入販売、ニットウェア等衣類の製造販売、肥料その他の輸入販売を連結子会社大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、非連結子会社(株)ダイホーでおこなっております。

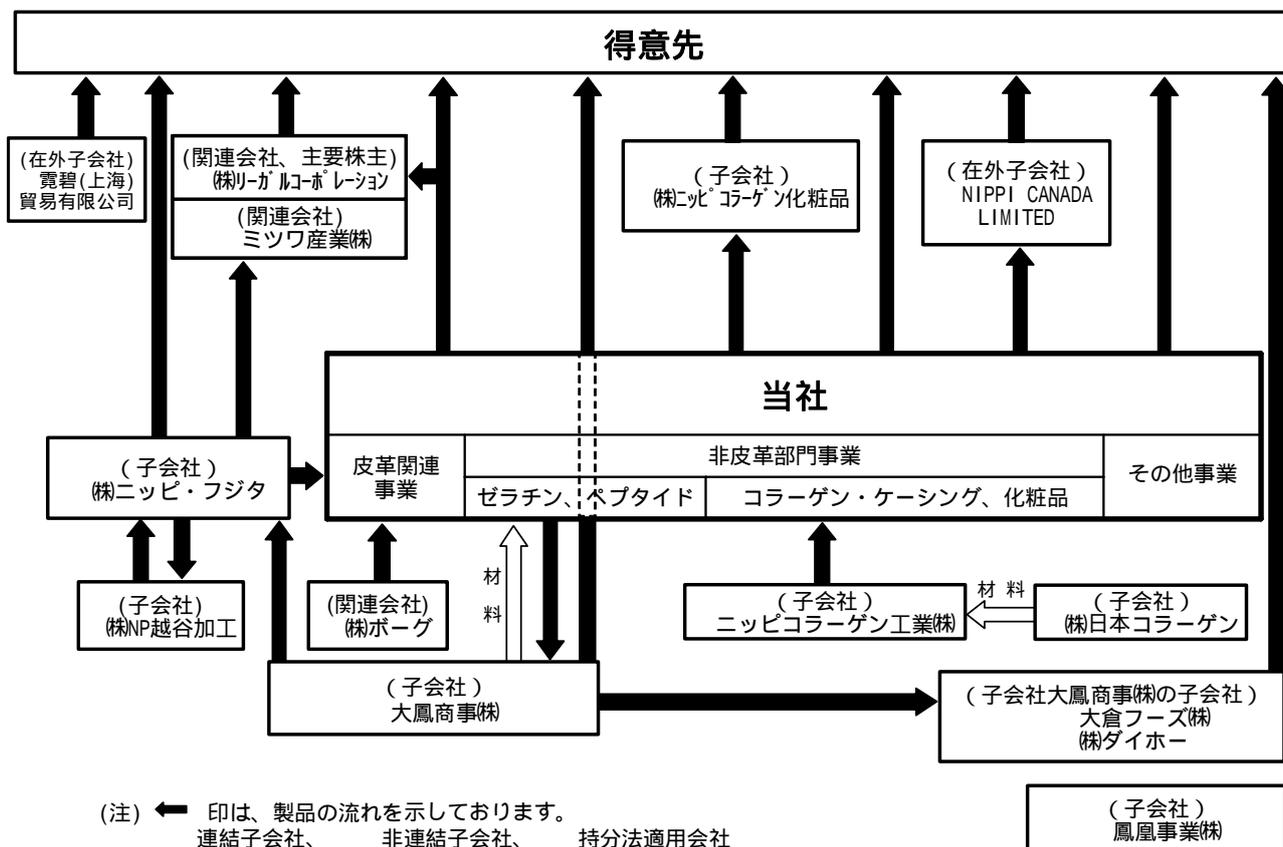
#### (不動産賃貸)

不動産賃貸事業を東京都足立区、大阪市浪速区を中心に当社でおこなっております。

#### (合成受託加工)

ペプチド合成受託、ペプチドシークエンシングサービス等を当社でおこなっております。

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nippi-inc.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4.中間連結財務諸表等  
(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	2,709		4,266		2,430	
受取手形・売掛金	2.5.6	7,124		7,880		7,972	
たな卸資産		6,838		6,768		7,043	
未収消費税等		-		-		46	
繰延税金資産		424		397		397	
その他		2,953		1,395		2,064	
貸倒引当金		44		65		47	
流動資産合計		20,005	35.9	20,643	36.3	19,905	35.6
固定資産							
1.有形固定資産							
土地	2	21,456		23,193		21,456	
建設仮勘定		352		786		469	
その他	1.2	6,177		5,378		5,807	
有形固定資産合計		27,987	50.3	29,358	51.6	27,733	49.6
2.無形固定資産							
その他		14		5		6	
無形固定資産合計		14	0.0	5	0.0	6	0.0
3.投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,716		3,446		4,085	
関係会社株式	2	1,910		1,876		1,988	
長期貸付金		599		904		396	
破産更生債権等		1,398		1,390		1,398	
繰延税金資産		83		-		717	
その他		1,344		912		1,318	
貸倒引当金		1,440		1,681		1,632	
投資その他の資産合計		7,613	13.7	6,848	12.0	8,271	14.8
固定資産合計		35,614	64.0	36,212	63.7	36,011	64.4
繰延資産							
社債発行費		40		31		44	
繰延資産合計		40	0.1	31	0.1	44	0.1
資産合計		55,661	100.0	56,886	100.0	55,961	100.0

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形・買掛金	6	7,372		9,420		8,955	
短期借入金	2.4	10,000		10,662		9,446	
1年以内償還予定社債		920		995		995	
未払法人税等		91		67		177	
未払消費税等		19		48		-	
賞与引当金		447		427		391	
役員賞与引当金		41		69		67	
その他		1,465		1,536		2,501	
流動負債合計		20,358	36.6	23,227	40.8	22,535	40.3
固定負債							
長期借入金	2	6,797		6,112		5,600	
社債		2,960		2,427		2,925	
退職給付引当金		2,386		1,977		2,006	
役員退職慰労引当金		-		389		-	
繰延税金負債		-		293		-	
再評価に係る繰延税金負債		5,458		5,454		5,458	
その他	2	2,055		772		2,037	
固定負債合計		19,658	35.3	17,428	30.6	18,028	32.2
負債合計		40,016	71.9	40,656	71.5	40,563	72.5
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		3,500	6.3	3,500	6.2	3,500	6.3
2 資本剰余金		934	1.7	1,157	2.0	1,157	2.1
3 利益剰余金		2,815	5.1	3,047	5.4	1,778	3.2
4 自己株式		730	1.3	221	0.4	221	0.4
株主資本合計		6,519	11.7	7,483	13.2	6,214	11.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,142	2.1	768	1.4	1,223	2.2
2 繰延ヘッジ損益		36	0.1	37	0.1	46	0.1
3 土地再評価差額金		7,662	13.8	7,656	13.5	7,662	13.7
4 為替換算調整勘定		4	0.0	10	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合計		8,773	15.8	8,398	14.8	8,842	15.8
少数株主持分		351	0.6	348	0.6	340	0.6
純資産合計		15,644	28.1	16,230	28.5	15,397	27.5
負債及び純資産合計		55,661	100.0	56,886	100.0	55,961	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		18,265	100.0	20,074	100.0	36,008	100.0
売上原価		14,830	81.2	16,131	80.4	28,966	80.4
売上総利益		3,434	18.8	3,943	19.6	7,042	19.6
販売費及び一般管理費	1	2,918	16.0	3,259	16.2	6,068	16.9
営業利益		515	2.8	683	3.4	974	2.7
営業外収益		195	1.1	238	1.2	389	1.1
受取利息		10		3		30	
受取配当金		16		34		25	
為替差益		2		-		8	
雑収入		166		201		324	
営業外費用		993	5.4	358	1.8	1,199	3.3
支払利息		255		241		495	
受取手形売却損		26		51		61	
為替差損		-		4		-	
持分法による投資損失		687		4		592	
雑損失		24		56		50	
経常利益又は経常損失( )		282	1.5	564	2.8	164	0.5
特別利益		-	0.0	3,823	19.0	75	0.2
固定資産売却益	2	-		204		-	
投資有価証券売却益		-		2		0	
貸倒引当金戻入益		-		-		74	
特別目的会社清算配当金		-		3,616		-	
特別損失		934	5.1	1,737	8.7	2,832	7.9
固定資産除却損	3	130		143		142	
固定資産売却損	4	637		6		637	
投資有価証券売却損	5	54		-		344	
投資有価証券評価損		-		-		3	
会員権評価損		-		-		15	
棚卸評価損		-		528		71	
停滞品処分損		78		-		43	
持分変動損		-		1		-	
貸倒引当金繰入額		26		72		-	
役員退職慰労引当金繰入額		-		419		-	
土地開発関連費用		-		491		-	
事業再編に伴う特別損失	6	-		-		1,563	
その他	7	7		73		9	
税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間(当期)純損失( )		1,216	6.7	2,650	13.2	2,593	7.2
法人税住民税及び事業税		63	0.3	51	0.3	235	0.7
法人税等調整額		643	3.5	1,259	6.3	1,136	3.2
少数株主利益		15	0.1	-	0.0	4	0.0
少数株主損失		-	-	10	0.1	-	-
中間純利益又は中間(当期)純損 失( )		651	3.6	1,348	6.7	1,696	4.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,500	487	2,302	1,302	4,986
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	51	-	51
役員賞与	-	-	58	-	58
土地再評価差額金取崩額	-	-	1,275	-	1,275
中間純利益	-	-	651	-	651
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	447	-	456	903
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	115	115
中間連結会計期間中の変動額合計	-	447	513	572	1,532
平成18年9月30日残高	3,500	934	2,815	730	6,519

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,869	-	8,938	3	10,810	336	16,133
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当						-	51
役員賞与						-	58
土地再評価差額金取崩額						-	1,275
中間純利益						-	651
自己株式の取得						-	0
自己株式の処分						-	903
持分法の適用範囲の変動						-	115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	726	36	1,275	1	2,036	15	2,021
中間連結会計期間中の変動額合計	726	36	1,275	1	2,036	15	488
平成18年9月30日残高	1,142	36	7,662	4	8,773	351	15,644

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,500	1,157	1,778	221	6,214
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	88	-	88
土地再評価差額金取崩額	-	-	6	-	6
中間純利益	-	-	1,348	-	1,348
自己株式の取得	-	-	-	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	-	3	-	3
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,269	0	1,269
平成19年9月30日残高	3,500	1,157	3,047	221	7,483

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,223	46	7,662	3	8,842	340	15,397
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当						-	88
土地再評価差額金取崩額						-	6
中間純利益						-	1,348
自己株式の取得						-	0
持分法の適用範囲の変動						-	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	454	9	6	6	444	8	436
中間連結会計期間中の変動額合計	454	9	6	6	444	8	833
平成19年9月30日残高	768	37	7,656	10	8,398	348	16,230

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,500	487	2,302	1,302	4,986
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	-	-	52	-	52
役員賞与	-	-	49	-	49
土地再評価差額金取崩額	-	-	1,275	-	1,275
当期純損失	-	-	1,696	-	1,696
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	669	-	959	1,628
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	124	124
連結会計年度中の変動額合計	-	669	524	1,081	1,227
平成19年3月31日残高	3,500	1,157	1,778	221	6,214

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,869	-	8,938	3	10,810	336	16,133
連結会計年度の変動額							
剰余金の配当						-	52
役員賞与						-	49
土地再評価差額金取崩額						-	1,275
当期純損失						-	1,696
自己株式の取得						-	1
自己株式の処分						-	1,628
持分法の適用範囲の変動						-	124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	646	46	1,275	0	1,967	4	1,963
連結会計年度中の変動額合計	646	46	1,275	0	1,967	4	736
平成19年3月31日残高	1,223	46	7,662	3	8,842	340	15,397

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失( )	1,216	2,650	2,593
2		有形固定資産減価償却額	272	315	582
3		特許権・ソフトウェア償却額	13	2	20
4		繰延資産償却額	11	12	21
5		のれん償却額	-	-	-
5		貸倒引当金の増加額	26	66	221
6		賞与引当金の増加額又は減少額( )	18	36	73
7		役員賞与引当金の増加額	41	2	67
8		退職給付引当金の減少額	58	37	437
9		役員退職慰労引当金の増加額	-	389	-
10		受取利息及び受取配当金	27	37	56
11		支払利息	255	241	495
12		為替差損益	1	0	2
13		持分法による投資損失	687	4	592
14		持分変動損	-	1	-
15		有形固定資産売却益	-	204	0
16		有形固定資産除却損	130	143	142
17		有形固定資産売却損	637	6	637
18		投資有価証券売却益	-	2	0
19		投資有価証券売却損	54	-	344
20		投資有価証券評価損	-	-	3
21		会員権評価損	-	-	15
22		特別目的会社清算配当金	-	3,616	-
23		土地開発関連費用	-	491	-
24		事業再編に伴う特別損失	-	-	726
25		その他の特別損失	7	31	9
26		売上債権の増加額	483	168	1,328
27		たな卸資産の減少額	328	824	121
28		仕入債務の増加額又は減少額( )	54	417	1,532
29		未払消費税の増加額	103	103	71
30		その他資産の増加額( )又は減少額	170	231	230
31		その他負債の増加額又は減少額( )	86	696	828
32		その他	73	56	38
33		役員賞与支払額	58	-	49
		小計	644	367	1,714
34		利息及び配当金の受取額	27	37	56
35		利息の支払額	237	211	530
36		法人税等の支払額	91	172	197
		営業活動によるキャッシュ・フロー	343	20	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		投資有価証券取得による支出	462	1	1,170
2		投資有価証券売却による収入	-	76	997
3		有形固定資産取得による支出	2,664	3,944	3,296
4		有形固定資産売却による収入	2,155	2,588	2,155
5		無形固定資産取得による支出	2	-	2
6		貸付による支出	62	17	208
7		貸付金回収による収入	126	153	521
8		その他増減	230	2,331	106
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,140	1,185	1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増加額	1,467	1,171	1,322
2		長期借入による収入	1,950	2,000	2,950
3		長期借入金返済による支出	2,783	2,265	5,389
4		社債発行による収入	591	-	1,077
5		社債償還による支出	460	497	920
6		少数株主からの払込による収入	-	3	-
7		自己株式売却による収入	903	-	1,621
8		自己株式取得による支出	0	0	1
9		配当金の支払額	47	83	47
10		少数株主への配当金の支払額	4	4	5
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,616	324	608
		現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4	2
		現金及び現金同等物の増加額	819	1,836	540
		現金及び現金同等物の期首残高	1,826	2,367	1,826
		新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	302	-
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,646	4,203	2,367

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 ニッピコラーゲン工業(株) ㈱ニッピコラーゲン化粧品 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株) 鳳凰事業(株)、㈱N P 越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 ㈱ダイホー、霓碧(上海)貿易有限公 司、㈱日本コラーゲン、日本皮革(株) 非連結子会社は小規模であると共に 売上金額等の諸基準を考慮しても、 中間連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないと認められるので連結 の範囲から除外しております。 なお、平成18年8月1日、コラーゲ ン・ケーシング用原料の調達、加工 及び当社グループへの安定供給を目的 として、「㈱日本コラーゲン」に 52%の出資をしております。 また、平成18年8月20日、非連結子 会社「(有)越谷加工」は清算手続きを 結了しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 ニッピコラーゲン工業(株) ㈱ニッピコラーゲン化粧品 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株) ㈱ニッピ・フジタ、㈱N P 越谷加工 鳳凰事業(株)、NIPPI CANADA LIMITED なお、平成19年4月2日、当社で営 む皮革関連製品の販売事業および当 社の現持分法適用関連会社である株 式会社藤田商店で営む皮革製品の仕 入販売事業を会社分割し、共同して 「㈱ニッピ・フジタ」を新設、同事 業を承継しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 ㈱ダイホー、霓碧(上海)貿易有限公 司、㈱日本コラーゲン、日本皮革(株) 非連結子会社は小規模であると共に 売上金額等の諸基準を考慮しても、 中間連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないと認められるので連結 範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 ニッピコラーゲン工業(株) ㈱ニッピコラーゲン化粧品 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株) 鳳凰事業(株)、㈱N P 越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 ㈱ダイホー、霓碧(上海)貿易有限公 司、㈱日本コラーゲン、日本皮革(株) 非連結子会社はいずれも小規模であ ると共に売上金額等の諸基準を考慮 しても、連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないと認められるので 連結の範囲から除外しております。 なお、平成18年8月1日、コラーゲ ン・ケーシング用原料の調達、加工 及び当社グループへの安定供給を目的 として、「㈱日本コラーゲン」に 52%の出資をしております。 また、平成18年8月20日、非連結子 会社「(有)越谷加工」は清算手続きを 結了しております。</p>
<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社 (2) 持分法適用の関連会社 4社 ㈱リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、㈱ボーグ ㈱藤田商店</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 4社 ㈱ダイホー、霓碧(上海)貿易有限公 司、㈱日本コラーゲン、日本皮革(株)</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間 純損益及び中間連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社 (2) 持分法適用の関連会社 4社 ㈱リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、㈱ボーグ、 ㈱藤田商店</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 4社 ㈱ダイホー、霓碧(上海)貿易有限公 司、㈱日本コラーゲン、日本皮革(株)</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社 (2) 持分法適用の関連会社 4社 ㈱リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、㈱ボーグ ㈱藤田商店</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 4社 ㈱ダイホー、霓碧(上海)貿易有限公 司、㈱日本コラーゲン、日本皮革(株)</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結 純損益及び連結利益剰余金に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 連結子会社の中間決算日は、いずれ も中間連結財務諸表提出会社と同一 であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事 項 連結子会社の事業年度は、いずれも 連結財務諸表提出会社と同一であり ます。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>有価証券                      その他有価証券                      イ 時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      □ 時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。                      また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。                      なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。</p> <hr/>	<p>有価証券                      その他有価証券                      イ 時価のあるもの                      同左                      □ 時価のないもの                      同左                        デリバティブ                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      同左                        (会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。                      (追加情報)                      当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は41百万円減少しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      イ 時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      □ 時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      同左</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 会社法施行以前に発生した社債発行費は最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。会社法施行以降に発生した社債発行費は償還期間に亘り定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益は41百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は41百万円増加しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 会社法施行以前に発生した社債発行費は最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。会社法施行以降に発生した社債発行費は償還期間に亘り定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は67百万円減少し、税金等調整前当期純損失は67百万円増加しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規を基礎とした期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額16百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額419百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は16百万円、税金等調整前中間純利益は435百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引) ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左  その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引) ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左  その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>—————</p>	<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生時に一括償却しております。</p>	<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生時に一括償却しております。</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,329百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 なお、前中間連結会計期間において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 これにより、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は 45百万円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,103百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 なお、前連結会計年度において「資産の部(又は負債の部)」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 これにより、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は 44百万円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,253百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,370百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,209百万円
2 担保付き債務 担保に供している資産	2 担保付き債務 担保に供している資産	2 担保付き債務 担保に供している資産
預金 112百万円	預金 112百万円	預金 112百万円
受取手形 469 "	受取手形 858 "	受取手形 755 "
土地 20,810 "	土地 20,902 "	土地 20,902 "
建物及び構築物 3,583 "	建物及び構築物 4,052 "	建物及び構築物 4,754 "
機械及び装置 672 "	機械及び装置 661 "	機械及び装置 755 "
投資有価証券 4,361 "	投資有価証券 2,674 "	投資有価証券 3,914 "
計 30,009 "	計 29,261 "	計 31,194 "
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 5,030百万円	短期借入金 3,227百万円	短期借入金 4,144百万円
長期借入金 6,082 "	長期借入金 5,704 "	長期借入金 5,398 "
建築協力金 1,440 "	預かり敷金 611 "	短期建築協力金 181 "
預かり敷金 615 "	計 9,543 "	建築協力金 1,258 "
計 13,168 "		預かり敷金 615 "
		計 11,599 "
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。
(株)ボーグ 313百万円	(株)ボーグ 331百万円	(株)ボーグ 322百万円
大阪市難波土地 区画整理組合 229 "	大阪市難波土地 区画整理組合 248 "	大阪市難波土地 区画整理組合 241 "
従業員 6 "	従業員 5 "	従業員 6 "
計 548 "	計 585 "	計 570 "
	4 コミットメントライン契約 運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントラインの総額 5,400百万円 借入実行残額 2,400 "	4 コミットメントライン契約 運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントラインの総額 5,400百万円 借入実行残額 "
	差引額 3,000百万円	差引額 5,400百万円
5 手形割引高及び裏書譲渡高	5 手形割引高及び裏書譲渡高	5 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 1,219百万円	受取手形割引高 1,763百万円	受取手形割引高 1,299百万円
受取手形裏書譲渡高 361百万円	受取手形裏書譲渡高 313百万円	受取手形裏書譲渡高 323百万円
6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 17百万円	受取手形 280百万円	受取手形 144百万円
支払手形 195百万円	支払手形 44百万円	支払手形 39百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 給与手当 668百万円 賞与引当金繰入額 163 " 法定福利費 102 " 包装運搬費 275 " 広告宣伝費 392 " 通信費 76 " 販売促進費 178 " 減価償却費 40 " <hr/> <b>2 固定資産売却益の内訳</b> 建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 0 " 土地 153 " 計 204 " <hr/> <b>3 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物 114百万円 機械装置及び運搬具 1 " 工具器具備品 4 " 取壊・解体費他 4 " ソフトウェア 4 " 計 130 " <hr/> <b>4 固定資産売却損の内訳</b> 仲介手数料 30百万円 土地 607 " 計 637 " <hr/> <hr/> <b>7 その他の特別損失の内訳</b> 再開発地域負担金等 6百万円 その他 0 " 計 7 " <hr/>	<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 給与手当 679百万円 賞与引当金繰入額 188 " 法定福利費 115 " 包装運搬費 325 " 広告宣伝費 444 " 通信費 53 " 販売促進費 203 " 減価償却費 57 " <hr/> <b>2 固定資産売却益の内訳</b> 建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 0 " 土地 153 " 計 204 " <hr/> <b>3 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物 69百万円 機械装置及び運搬具 69 " 工具器具備品 0 " 取壊・解体費他 3 " 計 143 " <hr/> <b>4 固定資産売却損の内訳</b> 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 5 " 計 6 " <hr/> <hr/> <b>7 その他の特別損失の内訳</b> 過年度控除外消費税額 28百万円 創立100周年費用 12 " 再開発地域負担金等 21 " その他 10 " 計 73 " <hr/>	<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 給与手当 1,275百万円 賞与引当金繰入額 159 " 法定福利費 218 " 包装運搬費 608 " 広告宣伝費 877 " 通信費 154 " 販売促進費 391 " 減価償却費 97 " <hr/> <hr/> <b>3 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物 122百万円 機械装置及び運搬具 10 " 取壊・解体費他 9 " 計 142 " <hr/> <b>4 固定資産売却損の内訳</b> 土地 637百万円 <hr/> <b>5 投資有価証券売却損の内訳</b> 関係会社株式 344百万円 <b>6 事業再編に伴う特別損失の内訳</b> 固定資産除却損 718百万円 早期退職割増金 396 " 製品等処分損 144 " 貸倒繰入損 296 " その他 8 " 計 1,563 " <hr/> <b>7 その他の特別損失の内訳</b> 再開発地域負担金等 9百万円 <hr/>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,588,188	346	1,567,511	2,021,023

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 346株  
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元株式の処分による減少 1,182,000株  
 持分法の適用範囲の変動による減少 385,511株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	694,559	637		695,196

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 637株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	83	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
 該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,588,188	2,308	2,895,937	694,559

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,308株  
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元株式の処分による減少 2,481,000株  
 持分法の適用範囲の変動による減少 414,937株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,709百万円 計 2,709 "	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,266百万円 計 4,266 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,430百万円 計 2,430 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63 "
現金及び現金同等物 2,646 "	現金及び現金同等物 4,203 "	現金及び現金同等物 2,367 "
	2 重要な非資金取引 分社型共同新設分割 当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社である(株)藤田商店と共同して会社分割し、(株)ニッピ・フジタを設立しております。 なお、(株)藤田商店より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 1,244百万円 固定資産 491 " 資産合計 1,736 " 流動負債 1,202 " 固定負債 509 " 負債合計 1,711 "	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,516	9,469	4,278	18,265		18,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3	649	653	(653)	
計	4,516	9,473	4,928	18,918	(653)	18,265
営業費用	4,569	8,861	4,421	17,853	(103)	17,749
営業利益	53	611	506	1,065	(549)	515

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,444	9,671	3,959	20,074		20,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3	696	699	(699)	
計	6,444	9,674	4,656	20,774	(699)	20,074
営業費用	6,328	8,985	4,133	19,447	(56)	19,390
営業利益	115	689	522	1,326	(643)	683

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,371	18,463	8,173	36,008		36,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7	1,299	1,306	(1,306)	
計	9,371	18,471	9,472	37,315	(1,306)	36,008
営業費用	9,425	17,347	8,332	35,106	(71)	35,034
営業利益	53	1,123	1,139	2,209	(1,235)	974

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。  
 2 各事業の主な製品  
 (1) 皮革関連事業.....靴用革、鞣用革、車両用革、その他皮革製品  
 (2) 非皮革関連事業.....イ)ゼラチン関連事業...ゼラチン(写真用、食品用、工業用)、ペプタイド(医療用、食品用)  
 .....ロ)コラーゲン関連事業...ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品  
 (3) その他の事業.....不動産賃貸、化成品、リンカー、農産及び食材関連貿易、その他  
 3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は549百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は643百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,235百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,036	953	450	175	2,616
連結売上高(百万円)					18,265
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	5.2	2.5	1.0	14.3

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	943	1,552	504	217	3,217
連結売上高(百万円)					20,074
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	7.7	2.5	1.1	16.0

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,255	2,245	908	399	5,808
連結売上高(百万円)					36,008
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	6.2	2.5	1.1	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ

(2) アジア.....韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン

(3) 欧州.....フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他

(4) その他の地域.....オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

## (企業結合関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(分社型共同新設分割)

## 1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社ニッピ・フジタ 皮革販売事業(内容:皮革及び皮革関連製品の販売に係る事業)

(2) 事業分離を行った主な理由

当社の基幹事業であります皮革事業部門におきましては、靴業界を中心とした国内製造の減少に加え、自動車メーカーの海外シフトも加速度を増し、国内皮革市場全体の減少傾向が顕著であり、同業他社間の競争が激化するなかで、収益の確保が困難な状況にあります。よって、皮革事業の根本的な見直しを実施し、高収益体制への脱皮に向け、皮革営業部門の会社分割(新設分割)を行いました。

本会社分割(新設分割)は、当社で営む皮革関連製品の販売事業および当社の現持分法適用関連会社である株式会社藤田商店で営む皮革製品の仕入販売事業を会社分割し、共同して「株式会社ニッピ・フジタ」を新設、同事業を継承することとします。

当社は技術力に強みを持っており、また、共同会社分割当事会社である株式会社藤田商店は、良質なエンドユーザーをもつ、営業力に強みのある会社であります。

当社の皮革営業部門を別会社化して、株式会社藤田商店と共同することにより、お互いの商圏を組み込むことによる売上高の向上、また、互いの強みが営業活動における相乗効果をもたらすことを期待しております。つまり、本会社分割(新設分割)は、当社の強みである100年にわたり培ってきた技術力と、株式会社藤田商店の強みである企画営業力を融合させることにより、積極的な拡大志向を追求した売上高の向上、および高品質かつ採算性の高い厳選皮革の取り扱いによる収益力の拡大、高収益体制の構築を目的としております。

なお、新設会社は当社の連結子会社となります。

(3) 事業分離日

平成19年4月2日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

分社型共同新設分割(物的分割かつ継承される財産が総資産の5分の1を超えないため、会社法805条に基づき株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえ、簡易分割を行っております。

## 2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて、株式会社ニッピ・フジタが当社より受け入れた資産は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。

(1) 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

(2) のれん

当該新設分割に伴い、のれん47百万円が発生しておりますが、一括費用処理をしております。

(3) その他

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社である(株)藤田商店と共同して会社分割し、(株)ニッピ・フジタを設立しております。

なお、(株)藤田商店より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,244	百万円
固定資産	491	〃
資産合計	1,736	〃
流動負債	1,202	〃
固定負債	509	〃
負債合計	1,711	〃

## 3. 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上額	4,191	百万円
営業利益	63	百万円
経常利益	58	百万円

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

(1) 開示対象特別目的会社の数 1社

(2) 開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、工場跡地を再開発して、店舗用の賃貸建物を建設し、当該不動産(土地及び建物並びに構築物)の流動化を行い、不動産の信託受益権を特別目的会社(匿名組合契約を締結し当該契約による出資金を有しております。)に譲渡し、特別目的会社が借入等によって調達した資金を売却代金として受領しました。

開示対象目的会社に対する議決権のある出資は無く、役員及び従業員の派遣もありません。

なお、当該開示対象目的会社は、平成19年9月28日に当該不動産を売却し現在清算中であります。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている特別目的会社との取引金額

雑収入 153百万円

清算配当金 3,616百万円

清算配当金は、開示対象目的会社を当中間連結会計期間に清算したため、特別利益に計上しております。

匿名組合出資金は、全額回収したため、当中間連結会計期間末における匿名組合出資金はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,532.54円 1株当たり中間純損失 70.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、また1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,404.86円 1株当たり中間純利益 119.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,331.82円 1株当たり当期純損失 168.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 15,644百万円 普通株式に係る純資産額 15,293百万円	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 16,230百万円 普通株式に係る純資産額 15,881百万円	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 15,397百万円 普通株式に係る純資産額 15,056百万円
差額の主な内訳 少数株主持分 351百万円 普通株式の発行済株式数 12,000,000株 普通株式の自己株式数 2,021,023株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,978,977株	差額の主な内訳 少数株主持分 348百万円 普通株式の発行済株式数 12,000,000株 普通株式の自己株式数 695,196株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,304,804株	差額の主な内訳 少数株主持分 340百万円 普通株式の発行済株式数 12,000,000株 普通株式の自己株式数 694,559株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,305,441株
2 1株当たり中間純損失 中間連結損益計算書上の中間純損失 651百万円 普通株式に係る中間純損失 651百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,348百万円 普通株式に係る中間純利益 1,348百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり当期純損失 連結損益計算書上の当期純損失 1,696百万円 普通株式に係る当期純損失 1,696百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 9,195,395株	普通株式の期中平均株式数 11,305,122株	普通株式の期中平均株式数 10,055,989株

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、ストックオプション等に関する注記事項につきましては、該当事項はございません。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)  
(会社分割)

## 1. 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ニッピ・フジタ

分離した事業の内容

皮革及び皮革関連製品の販売に係る事業

事業分離を行った主な理由

当社の基幹事業であります皮革事業部門におきましては、靴業界を中心とした国内製造の減少に加え、自動車メーカーの海外シフトも加速度を増し、国内皮革市場全体の減少傾向が顕著であり、同業他社間の競争が激化するなかで、収益の確保が困難な状況にあります。よって、皮革事業の根本的な見直しを実施し、高収益体制への脱皮に向け、皮革営業部門の会社分割(新設分割)を決定いたしました。

本会社分割(新設分割)は、当社で営む皮革関連製品の販売事業および当社の現持分法適用関連会社である株式会社藤田商店で営む皮革製品の仕入販売事業を会社分割し、共同して「株式会社ニッピ・フジタ」を新設、同事業を継承することとします。

当社は技術力に強みを持っており、また、共同会社分割当事会社である株式会社藤田商店は、良質なエンドユーザーをもつ、営業力に強みのある会社であります。

当社の皮革営業部門を別会社化して、株式会社藤田商店と共同することにより、お互いの商圏を組み込むことによる売上高の向上、また、互いの強みが営業活動における相乗効果をもたらすことを期待しております。つまり、本会社分割(新設分割)は、当社の強みである100年にわたり培ってきた技術力と、株式会社藤田商店の強みである企画営業力を融合させることにより、積極的な拡大志向を追及した売上高の向上、および高品質かつ採算性の高い厳選皮革の取り扱いによる収益力の拡大、高収益体制の構築を目的としております。

なお、新設会社は当社の連結子会社となります。

事業分離日

平成19年4月2日

事業分離の形態

分社型共同新設分割(物的分割かつ継承される財産が総資産の5分の1を超えないため、会社法805条に基づき株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえ、簡易分割を行っております。

## 2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)に基づいて、株式会社ニッピ・フジタが当社より受け入れた資産は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。

## 3. 株式会社ニッピ・フジタが継承した資産及び負債の額

資産の額

流動資産 1,647百万円

固定資産 1百万円

負債の部

流動負債 1,461百万円

## 4. 分割する部門の当連結会計年度の経営成績

売上額 5,067百万円

営業利益 262百万円

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	761	11.7	153	2.6	1,785	14.0
非皮革部門事業	5,725	87.7	5,797	96.5	10,892	85.3
その他事業	41	0.6	54	0.9	95	0.7
合計	6,528	100.0	6,005	100.0	12,773	100.0

- (注) 1 金額は、生産価格であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	4,516	24.7	6,444	32.1	9,371	26.0
非皮革部門事業	9,469	51.9	9,671	48.2	18,463	51.3
その他事業	4,278	23.4	3,959	19.7	8,173	22.7
合計	18,265	100.0	20,074	100.0	36,008	100.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2,339		3,243		1,979	
受取手形・売掛金	4,365		2,832		4,917	
たな卸資産	4,490		2,949		4,047	
未収消費税等	19		-		53	
繰延税金資産	322		293		300	
その他	2,619		2,308		2,769	
貸倒引当金	20		16		22	
流動資産合計	14,137	27.4	11,611	24.2	14,044	27.8
固定資産						
1.有形固定資産						
建物・構築物	5,102		4,290		4,860	
機械装置・運搬具	925		709		797	
工具器具備品	86		81		90	
土地	21,455		22,948		21,455	
建設仮勘定	352		786		469	
有形固定資産合計	27,923	54.1	28,816	60.1	27,673	54.8
2.無形固定資産						
その他	0		0		0	
無形固定資産合計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3.投資その他の資産						
投資有価証券	3,607		3,341		3,987	
関係会社株式	1,768		1,968		1,718	
長期貸付金	3,749		2,511		2,079	
破産更生債権	1,364		1,359		1,364	
繰延税金資産	182		-		832	
その他	1,230		794		1,203	
投資損失引当金	368		257		314	
貸倒引当金	1,975		2,230		2,152	
投資その他の資産合計	9,558	18.5	7,487	15.6	8,719	17.3
固定資産合計	37,482	72.6	36,304	75.7	36,393	72.1
繰延資産						
社債発行費	40		31		44	
繰延資産合計	40	0.1	31	0.1	44	0.1
資産合計	51,660	100.0	47,947	100.0	50,481	100.0

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
支払手形・買掛金	8,647		7,754		9,298	
短期借入金	6,666		6,191		6,158	
1年以内償還予定社債	820		895		895	
未払法人税等	15		15		18	
未払消費税等	-		7		-	
賞与引当金	205		156		155	
役員賞与引当金	19		38		38	
その他	1,142		1,220		2,143	
流動負債合計	17,517	33.9	16,279	34.0	18,706	37.1
固定負債						
長期借入金	6,647		5,710		5,500	
社債	2,660		2,227		2,675	
退職給付引当金	2,280		1,864		1,898	
役員退職慰労引当金	-		289		-	
繰延税金負債	-		139		-	
再評価に係る繰延税金負債	5,458		5,454		5,458	
その他	2,055		772		2,037	
固定負債合計	19,102	37.0	16,458	34.3	17,570	34.8
負債合計	36,619	70.9	32,737	68.3	36,277	71.9
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1 資本金	3,500	6.8	3,500	7.3	3,500	6.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	282		282		282	
(2) その他資本剰余金	21		-		-	
資本剰余金合計	303	0.6	282	0.6	282	0.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	30		40		30	
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金	-		1,713		382	
買換資産圧縮特別勘定	-		-		1,349	
別途積立金	900		806		900	
繰越利益剰余金	1,668		620		870	
その他利益剰余金計	2,568		3,140		1,761	
利益剰余金合計	2,598	5.0	3,180	6.6	1,791	3.5
4 自己株式	204	0.4	17	0.0	17	0.0
株主資本合計	6,197	12.0	6,944	14.5	5,556	11.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	1,222	2.4	649	1.4	1,037	2.1
2 繰延ヘッジ損益	42	0.1	40	0.1	52	0.1
3 土地再評価差額金	7,662	14.8	7,656	16.0	7,662	15.2
評価・換算差額等合計	8,842	17.1	8,265	17.2	8,647	17.1
純資産合計	15,040	29.1	15,210	31.7	14,204	28.1
負債及び純資産合計	51,660	100.0	47,947	100.0	50,481	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	13,033	100.0	12,109	100.0	26,613	100.0
売上原価	10,356	79.5	9,285	76.7	21,078	79.2
売上総利益	2,676	20.5	2,824	23.3	5,534	20.8
販売費及び一般管理費	2,353	18.1	2,385	19.7	5,019	18.9
営業利益	323	2.5	438	3.6	515	1.9
営業外収益	250	1.9	244	2.0	467	1.8
受取利息	49		8		89	
受取配当金	39		56		51	
為替差益	1		-		8	
雑収入	158		180		317	
営業外費用	286	2.2	296	2.4	555	2.1
支払利息	248		223		482	
受取手形売却損	15		20		31	
為替差損	-		4		-	
雑損失	21		48		41	
経常利益	287	2.2	386	3.2	426	1.6
特別利益	-	-	3,880	32.0	151	0.6
固定資産売却益	-		204		-	
投資有価証券売却益	-		2		41	
貸倒引当金戻入益	-		-		99	
投資損失引当金戻入益	-		56		10	
特別目的会社清算配当金	-		3,616		-	
特別損失	866	6.6	1,572	13.0	2,434	9.1
固定資産除却損	117		143		127	
固定資産売却損	637		5		637	
投資有価証券評価損	-		-		1	
会員権評価損	-		-		15	
棚卸評価損	-		505		71	
停滞品処分損	43		-		8	
貸倒引当金繰入額	17		71		-	
役員退職慰労金繰入額	-		283		-	
投資損失引当金繰入額	44		-		-	
土地開発関連費用	-		491		-	
事業再編に伴う特別損失	-		-		1,563	
その他	7		71		9	
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失( )	579	4.4	2,695	22.3	1,856	7.0
法人税住民税及び事業税	3	0.0	3	0.0	7	0.0
法人税等調整額	649	5.0	1,225	10.1	1,147	4.3
中間純利益又は中間(当期)純損失( )	66	0.5	1,466	12.1	715	2.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	3,500	282	10	292
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			11	11
中間会計期間中の変動額合計			11	11
平成18年9月30日残高	3,500	282	21	303

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	20	600	734	1,354		27	5,118
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	10	300	369	59			59
役員賞与			38	38			38
土地再評価差額金取崩額			1,275	1,275			1,275
中間純利益			66	66			66
自己株式の取得						829	829
自己株式の処分						-	653
中間会計期間中の変動額合計	10	300	934	1,244		176	1,079
平成18年9月30日残高	30	900	1,668	2,598		204	6,197

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,446	-	8,938	10,384	15,503
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					59
役員賞与					38
土地再評価差額金取崩額					1,275
中間純利益					66
自己株式の取得					829
自己株式の処分					665
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	224	42	1,275	1,542	1,542
中間会計期間中の変動額合計	224	42	1,275	1,542	462
平成18年9月30日残高	1,222	42	7,662	8,842	15,040

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	3,500	282	282
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計			
平成19年9月30日残高	3,500	282	282

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		買換資産圧縮積立金	買換資産特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	30	382	1,349	900	870	1,791	17	5,556	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	10				93	83		83	
買換資産圧縮積立金繰入額		1,349			1,349	-		-	
買換資産圧縮積立金取崩額		18			18	-		-	
買換資産特別勘定取崩額			1,349		1,349	-		-	
別途積立金の取崩額				93	93	-		-	
土地再評価差額金取崩額					6	6		6	
中間純利益					1,466	1,466		1,466	
自己株式の取得						-	0	0	
中間会計期間中の変動額合計	10	1,330	1,349	93	1,490	1,388	0	1,388	
平成19年9月30日残高	40	1,713	-	806	620	3,180	17	6,944	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,037	52	7,662	8,647	14,204
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					83
買換資産圧縮積立金繰入額					-
買換資産圧縮積立金取崩額					-
買換資産特別勘定取崩額					-
別途積立金の取崩額					-
土地再評価差額金取崩額					6
中間純利益					1,466
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	388	11	6	382	382
中間会計期間中の変動額合計	388	11	6	382	1,006
平成19年9月30日残高	649	40	7,656	8,265	15,210

前事業年度の要約中間株主資本変動計算書 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	3,500	282	10	292
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			10	10
事業年度中の変動額合計	-	-	10	10
平成19年3月31日残高	3,500	282	-	282

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
買換資産圧縮積立金		買換資産特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	20	-	-	600	734	1,354	27	5,118	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	10				69	59		59	
役員賞与					38	38		38	
買換資産圧縮積立金繰入額		406			406	-		-	
買換資産圧縮積立金取崩額		23			23	-		-	
買換資産特別勘定繰入額			1,349		1,349	-		-	
別途積立金の積立				300	300	-		-	
土地再評価差額金取崩額					1,275	1,275		1,275	
当期純損失					715	715		715	
自己株式の取得						-	1,525	1,525	
自己株式の処分					24	24	1,536	1,502	
事業年度中の変動額合計	10	382	1,349	300	1,604	437	10	438	
平成19年3月31日残高	30	382	1,349	900	870	1,791	17	5,556	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,446	-	8,938	10,384	15,503
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					59
役員賞与					38
買換資産圧縮積立金繰入額					-
買換資産圧縮積立金取崩額					-
買換資産特別勘定繰入額					-
別途積立金の積立					-
土地再評価差額金取崩額					1,275
当期純損失					715
自己株式の取得					1,525
自己株式の処分					1,502
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	409	52	1,275	1,737	1,737
事業年度中の変動額合計	409	52	1,275	1,737	1,298
平成19年3月31日残高	1,037	52	7,662	8,647	14,204